

議会で すぐに 実現を迫ります



日本共産党
市政・くらし対策部長
こむろ 貞夫
小室さだお

【略歴】

□1957年旧美和村生まれ。□地元の小中学校に通い、太田第一高校卒。□1980年旧美和村役場に就職。□2018年に議会事務局長を最後に定年退職。その後再任用職員等として働く。

すぐに実現できる財源はあります

何にでも使える「財政調整基金」が 51億2971万9千円(令和4年度末)あります。

昨年度より4億82万3千円も増やしています。

一人当たりの金額は県内32市中2番目です。

47億2889万6千円	51億2971万9千円
令和3年度末	令和4年度末

今の議会には経験豊富な元市職員 議会事務局長経験 議員が必要です

昨年、学校給食の無償化を求める常陸大宮の会(代表:小室貞夫)が累計2,249人の署名を添えた請願をわずかな審査時間で不採択にしてしまった議会!「議員がまもるべき政治倫理規準」と「市の仕事の受注に関する順守事項」を決めた「議会議員政治倫理条例」を議員多数で廃止してしまった議会! 2020年に1,874人の署名を添えて提出した「補聴器購入助成請願」は不採択。賛成したのは金子・高村両議員だけ。

「こんな議会でいいのか」と批判の声があがるのは当然です。今の議会には、行政のことを熟知している経験豊富な議員、市長にキッパリものをいうことができる議員が必要です。日本共産党の小室さだお市政・くらし対策部長は、すぐ行動します。議会で実現を迫ります。

常陸大宮市は大宮中心部(高台)に予算を集中。常陸大宮駅周辺整備事業(R3~R7年)の当初事業費51億円は大幅に増加し、その一方で合併で疲弊した周辺地域は、さらに少子・高齢化など過疎化が加速。コミュニティの維持も困難になっています。

子育て施策の充実、高齢者施策、周辺地域への支援は緊急の課題です。日本共産党の小室さだお市政・くらし対策部長は、議会で実現を迫ります。

1 学校給食の無料化

16自治体が小・中学校とも無料、
中学校のみは4自治体 広がる
無料化

子育て世帯への支援充実のために学校給食費を無料化する自治体が全国で広がっています。

県内でも新年度実施予定を合わせると16自治体が小・中学校とも無料。中学校のみ無料は4自治体になります(3月現在)。

常陸大宮市も無料とするよう、議会で実現を迫ります。

隣接自治体の給食費(月額)



2 補聴器購入助成、聴力検査の実施

聴力低下により家族や友人との会話がうまくいかなくなると、つながりが減り孤立し、ひきこもりがちになると言われています。また、認知症の危険因子とも指摘されています。誰もが補聴器が買えるようにして欲しい――。そんな声が全国で広がり、独自の助成を行う自治体がこの1年で2倍近くに増えました。

県内でも古河市だけだったのが、新年度実施予定を合わせると8自治体に増えます(2月現在)。常陸大宮市でも助成するよう、議会で実現を迫ります。また、市独自施策として高齢者の聴力検査を実施するよう求めていきます。

3 周辺地域の子育て・生活環境整備



周辺地域の公園遊具が老朽化したからと、修理もせずに撤去してしまった――。自然豊かな地域で子育てを続けたいと思う若い人の気持ちに寄り添う市政、子育て世代や高齢者が安心して住み続けられる地域づくりに全力でがんばります。

- 市民の願いを込めた「給食無償化」請願を不採択
- 政治倫理条例を議員多数で廃止

こんな議会でいいのでしょうか



子どもたちの教科書があぶない

小中学校で使う教科書は4年ごとに検定と採択が行われます。一度決まると4年間使い続けます。そして、今年は2025年4月から使う中学生の教科書の検定・採択が行われる年です。

これまで常陸大宮市は、ひたちなか市・那珂市・大子町・東海村と一緒に教科書を採択していました。ところが昨年、市教育委員会は市民に知らせず、教育長と4人の教育委員で「第2採択地区から離脱し、常陸大宮市単独で中学校の教科書を採択すること」を決めてしまいました。単独採択になったことにより、社会科の歴史・公民教科

書で特定の教科書を採択することが心配されます。

日本共産党市議会と高村議員は2月9日、侵略戦争を美化する歴史教科書や改憲が必要と思わせる公民教科書など全国

で採択率が極端に少ない特定の教科書を

教科書の採択とは、学校で使用する教科書を決定すること。

採択することが懸念される「単独採択への採択地区変更」を撤回するよう教育長に申し入れました。

※4年前、「育鵬社」の歴史教科書の採択率は6.4%から1.1%に、公民教科書は5.8%から0.4%に激減。自由社の公民教科書は再採択でも0%だった。

東海第二原発の再稼働ストップ、廃炉



地震列島の日本に「老朽化の東海第二原発再稼働」なんて無理！元日に発生した能登半島地震は、救助・避難体制のせい弱さや課題を思い知らされました。

常陸大宮市の避難計画は地震等の複合災害は想定されてなく、実効性はありません。避難できたとしても、元の暮らしに戻れないのが原発事故です。

昨年、東海第二原発の安全対策の取水口防潮堤工事の不良施工が内部告発で明らかになりました。原電は4ヵ月もこの欠陥工事を隠ぺいしていました。また、敷地内で連続して電気火災が続くなど、管理体制が問われています。

このような原電に危険な原発を動かす資格があるでしょうか。

自民党「ウラ金政治」の一掃

裏金・金権腐敗

自民党・岸田政権にノーの審判を

自民党は、政治資金パーティの名で、脱法的に企業・団体献金を長期に渡って集めながら政治資金報告書を偽造し、裏金をつくりました。

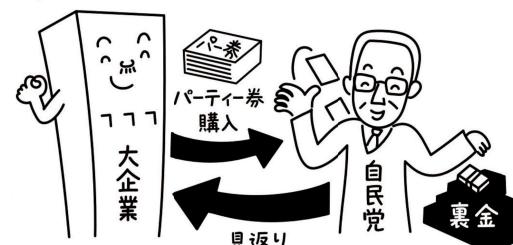
「しんぶん赤旗」日曜版のスクープが発端となった自民党の政治資金パーティと裏金疑惑。前代未聞の金権腐敗政治です。

物価高騰の中、暮らしを守るために必死の私たちを尻目に、裏金づくりをしていた事に怒りが大きく広がっています。

■パーティ券購入を含め、企業・団体献金を完全禁止に
■裏金議員は一人残らず国会で証人喚問を

裏金をつくりながら、暮らしと社会保障は後回し…

こんな政治はもう変えましょう！



日本共産党のHPから
申し込めます(スマート対応)

政治革新の道しるべ、
眞実たえ希望はこぶ

しんぶん赤旗

日刊●月 3497円

日曜版●月 930円

自給率の危機を開拓し、希望の持てる農政へ

食料自給率が38%に低迷し、肥料など農業資材の大半も海外だのみ。世界の食料危機で、その危うさはあきらかです。

一方、農業の中心的担い手はこの22年で半減、20年後にはさらに4分の1に激減するとの予測も。このままでは農業の担い手がいなくなり、国民の飢えが現実化しかねません。農林水産予算は一貫して縮小し、いまや軍事費の3分の1以下です。この流れの転換なくして農業の再生はありません。

農業つぶしの根本にあるのは「アメリカいなり」「財界中心」の自民党政治です。国民の苦しみをよそに「裏金作り」や「戦争する国づくり」に熱中するのも、根っこは同じです。

いま、自民党政治はあらゆる分野で行き詰まり、国民の怒り・不信が広がっています。多くの国民、農業者が力をあわせ、亡国政治を転換し、食料・農業・農村に希望ある未来を切り開きましょう。

能登半島地震災害募金へのご協力を訴えます。

【郵便振替】口座番号00170-9-140321

加入者名 日本共産党災害募金係

※通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。手数料はご負担願います。